

# 池田泉州ホールディングス 平成23年度 業績ハイライト

## ■ 貸借対照表の要旨 (平成24年3月31日現在)

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,756	流動負債	178
現金及び預金	5,278	未払費用	29
繰延税金資産	13	未払法人税等	15
未収還付法人税等	1,449	未払消費税等	6
その他	15	賞与引当金	14
固定資産	182,853	その他	112
有形固定資産	23	固定負債	1,869
工具、器具及び備品	23	長期借入金	1,857
無形固定資産	35	その他	11
ソフトウェア	28	負債の部合計	2,048
商標権	7	(純資産の部)	
投資その他の資産	182,793	株主資本	187,586
関係会社株式	182,793	資本金	72,311
繰延税金資産	0	資本剰余金	110,825
繰延資産	87	資本準備金	34,811
創立費	87	その他資本剰余金	76,013
		利益剰余金	6,394
		その他利益剰余金	6,394
		繰越利益剰余金	6,394
		自己株式	△1,944
		新株予約権	62
資産の部合計	189,697	純資産の部合計	187,648
		負債及び純資産の部合計	189,697

注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 1株当たりの純資産額 119円56銭
- 1株当たりの当期純利益金額 3円62銭
- 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 3円62銭

## ■ 損益計算書の要旨 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位: 百万円)

科目	金額
営業収益	7,206
関係会社受取配当金	6,294
経営管理料	912
営業費用	808
販売費及び一般管理費	808
営業利益	6,397
営業外収益	7
受取利息	3
雑収入	3
営業外費用	64
支払利息	13
自己株式取得費用	16
創立費償却	35
経常利益	6,340
税引前当期純利益	6,340
法人税、住民税及び事業税	4
法人税等調整額	0
法人税等合計	5
当期純利益	6,334

## ■ 株主資本等変動計算書の要旨 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本					新 予 約	株 権	純 資 産 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 剰 余 金 計	自 己 株 式	株 主 資 本 計			
当期首残高	72,311	121,213	6,084	△116	199,493	6	199,500	
当期変動額								
剰余金の配当			△6,024		△6,024		△6,024	
当期純利益			6,334		6,334		6,334	
自己株式の取得				△12,488	△12,488		△12,488	
自己株式の処分			1	270	272		272	
自己株式の消却		△10,389		10,389				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						55	55	
当期変動額合計	—	△10,388	309	△1,828	△11,907	55	△11,851	
当期末残高	72,311	110,825	6,394	△1,944	187,586	62	187,648	

■ 連結貸借対照表の要旨 (平成24年3月31日現在) (単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	134,000	預け金	4,390,453
コールローン及び買入手形	698	債券貸借取引受入担保金	237,307
買入金銭債権	1,494	借入金	69,764
商品有価証券	69	外国為替	431
金銭の信託	19,000	社債	53,000
有価証券	1,199,965	その他負債	44,800
貸出金	3,516,142	賞与引当金	1,749
外国為替	4,328	退職給付引当金	4,515
その他資産	58,831	役員退職慰労引当金	335
有形固定資産	38,439	睡眠預金払戻損失引当金	258
無形固定資産	9,039	ポイント引当金	141
繰延税金資産	32,844	偶発損失引当金	473
支払承諾見返	26,114	繰延税金負債	2
貸倒引当金	△48,304	負のれん	26,114
		負債の部合計	4,829,355
		(純資産の部)	
		資本金	72,311
		資本剰余金	72,675
		利益剰余金	30,910
		自己株式	△1,944
		株主資本合計	173,952
		その他有価証券評価差額金	△11,878
		繰延ヘッジ損益	△2
		その他の包括利益累計額合計	△11,880
		新株予約権	62
		少数株主持分	1,177
		純資産の部合計	163,311
資産の部合計	4,992,667	負債及び純資産の部合計	4,992,667

- 注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 貸出金のうち、  
破綻先債権額 6,364百万円  
延滞債権額 53,016百万円  
3カ月以上延滞債権額 51百万円  
貸出条件緩和債権額 7,401百万円  
その合計額 66,833百万円
3. 連結自己資本比率(第二基準) 10.92%
4. 担保に供している資産  
有価証券 363,766百万円  
その他資産 2,573百万円
- 担保資産に対応する債務  
預金 2,833百万円  
債券貸借取引受入担保金 237,307百万円  
借入金 30,101百万円  
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券74,602百万円を差し入れております。
5. 1株当たりの純資産額 97円85銭  
6. 1株当たりの当期純利益金額 1円48銭  
7. 潜在株式調整後  
1株当たり当期純利益金額 1円48銭

■ 連結株主資本等変動計算書の要旨 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで) (単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額合計	新株予約権	少数株主持分	純資産計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計				
当期首残高	72,311	83,063	33,125	△116	188,383	△12,904	6	1,197	176,684
当期変動額									
剰余金の配当			△6,024		△6,024				△6,024
当期純利益			3,810		3,810				3,810
自己株式の取得				△12,488	△12,488				△12,488
自己株式の処分				1	270				272
自己株式の消却		△10,389		10,389					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,023	55	△20	1,058
当期変動額合計	△10,388	△2,214	△1,828	△14,431	1,023		55	△20	△13,372
当期末残高	72,311	72,675	30,910	△1,944	173,952	△11,880	62	1,177	163,311

■ 連結損益計算書の要旨 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで) (単位: 百万円)

科目	金額
経常収益	115,952
資金運用収益	70,913
(うち貸出金利息)	(58,450)
(うち有価証券利息配当金)	(12,290)
役員取引等収益	16,265
その他業務収益	18,132
その他経常収益	10,640
経常費用	105,047
資金調達費用	10,776
(うち預金利息)	(7,937)
役員取引等費用	5,284
その他業務費用	6,977
営業経費	56,243
その他経常費用	25,764
経常利益	10,905
特別利益	187
特別損失	435
税金等調整前当期純利益	10,656
法人税、住民税及び事業税	616
法人税等調整額	6,082
法人税等合計	6,698
少数株主損益調整前当期純利益	3,958
少数株主利益	147
当期純利益	3,810

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで) (単位: 百万円)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	10,656
減価償却費	4,391
減損損失	166
のれん償却額	5
負のれん償却額	△2
負のれん発生益	△187
持分法による投資損益(△は益)	38
貸倒引当金の増減(△)	5,555
賞与引当金の増減額(△は減少)	△28
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,010
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△51
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△50
ポイント引当金の増減額(△は減少)	5
統合関連損失引当金の増減(△)	△717
偶発損失引当金の増減(△)	7
資金運用収益	△70,913
資金調達費用	10,776
有価証券関係損益(△)	△8,812
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	285
為替差損益(△は益)	2,592
固定資産処分損益(△は益)	269
貸出金の純増(△)減	△15,125
預金の純増減(△)	41,582
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	15,347
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	8
商品有価証券の純増(△)減	△32
コールローン等の純増(△)減	△881
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	64,581
外国為替(資産)の純増(△)減	1,882
外国為替(負債)の純増減(△)	△49
資金運用による収入	71,137
資金調達による支出	△13,372
その他	313
小計	117,368
法人税等の支払額	△369
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△1,650,619
有価証券の売却による収入	1,333,067
有価証券の償還による収入	201,719
金銭の信託の増加による支出	△339
金銭の信託の減少による収入	39
有形固定資産の取得による支出	△2,904
無形固定資産の取得による支出	△5,279
有形固定資産の売却による収入	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,263
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約借入れによる収入	10,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	35,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△30,000
配当金の支払額	△6,024
自己株式の取得による支出	△12,488
自己株式の処分による収入	270
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	168
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,339
現金及び現金同等物の期首残高	141,335
現金及び現金同等物の期末残高	130,996
注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。	現金預け金勘定 134,000百万円 当座預け金 △664百万円 普通預け金 △1,001百万円 通知預け金 △30百万円 定期預け金 △1,095百万円 振替貯金 △212百万円 現金及び現金同等物 130,996百万円
2. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	
3. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。	

■ 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項
- (1) 連結される子会社及び子法人等 26社  
 主要な会社名 株式会社池田泉州銀行  
 池田泉州リース株式会社  
 泉銀総合リース株式会社  
 池田泉州信用保証株式会社  
 近畿信用保証株式会社  
 株式会社ジェーアイ  
 株式会社ディーアイ  
 株式会社ファイアイ  
 株式会社泉州カード  
 池田泉州キャピタル株式会社  
 池田泉州ビジネスサービス株式会社  
 池田泉州オフィスサービス株式会社  
 池田泉州モーゲージサービス株式会社  
 ハイ・ブレン株式会社  
 エス・アイ・ソフト株式会社  
 池田泉州投資顧問株式会社
- 平成23年5月1日に、池銀総合保証株式会社は、池田泉州信用保証株式会社に社名変更いたしました。  
 (連結の範囲の変更)  
 前連結会計年度において連結される子会社及び子法人等であった泉銀ビジネスサービス株式会社(現商号 池田泉州ビジネスサービス株式会社)と池田ビジネスサービス株式会社は、平成23年7月1日に泉銀ビジネスサービス株式会社を存続会社として合併いたしました。  
 前連結会計年度において連結される子会社及び子法人等であった池銀夢仕込ファンド1号投資事業有限責任組合は、平成24年3月15日に清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。
- (2) 非連結の子会社及び子法人等  
 会社名 Ikeda Preferred Capital Cayman Limited  
 非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項
- (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連法人等 3社  
 会社名 株式会社自然総研  
 株式会社バンク・コンピュータ・サービス  
 株式会社ステーションネットワーク関西
- (3) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等  
 会社名 Ikeda Preferred Capital Cayman Limited
- (4) 持分法非適用の関連法人等 該当ありません。  
 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項
- (1) 連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。  
 12月末日 10社  
 3月末日 16社
- (2) 連結される子会社及び子法人等のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社及び子法人等については、各社の決算日の財務諸表により連結しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。